

温州経済発展初期のイデオロギー問題

鄭 楽 静

京都大学大学院 人間・環境学研究科 共生文明学専攻
〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

要旨 1978年の改革開放以来, 中国東南部沿海の都市——温州は驚異的な経済発展を遂げ, 「温州モデル」として全国から注目を集めてきた。しかし, 中国の私営経済の先行地区である温州は, 鄧小平の「南巡講話」まで, 長きにわたって, 資本主義「復辟」の典型として批判されてきた。「温州モデル」を理解するために, その経済発展の背後にあるイデオロギー問題の解明が避けられない。

このような問題意識の下に, 本稿は温州経済発展初期にあたる80年代の全国の「社会主義か資本主義か」という論争に注目しながら, 温州のイデオロギー問題を明らかにすることによって, 外部からのイデオロギー的な批判と温州経済発展の関係を考察することを試みる。

はじめに

著名な社科学者費孝通は, 改革開放以来の中国農村部の工業化の進展について, 「特定の地域と特定の歴史的条件下において, 特色のある経済を発展させるやり方がある」として, 「モデル」¹⁾という概念を打ち出し, 農村地域経済発展パターンの分類を試みた。なかでも農村地域経済発展の三大類型とされたのが, 「蘇南モデル」「珠江モデル」「温州モデル」である²⁾。

本論の考察対象——「温州モデル」とは浙江省温州市を典型地域として, 家庭工業のもとで, 「小商品, 大市場」や温州人ネットワークによって成長をとげた経済発展モデルである。「蘇南モデル」(蘇州, 無錫, 常州など江蘇省南部)が人民公社の社隊企業を出発点とした郷鎮企業中心のモデルであり, それゆえにこそイデオロギー的正統性を保証され, また大都市からの経済的輻射という条件に恵まれていたこと, 「珠江モデル」(広東省の珠江デルタ)も, 国家主導の経済特区に発展し, 香港との隣接によって委託加工貿易を発展させやすい環境にあったのに対し, 何もないといつていいほど乏しい経済条件(後述)のもとで, 民間企業の自発的な発展を遂げたのが, 「温州モデル」であった。条件や環境に恵まれた「蘇南モ

デル」「珠江モデル」が, 中国の他地域にただちに導入しがたいモデルであるのに対し, 「温州モデル」は, 特異性を持ちながらも, 中国の他地域への適用の可能性がより豊かである。それゆえにこそ, 今日, 大きな注目を集めているのである³⁾。

しかし, 中国の私有経済の先行地区, 株式合作企業⁴⁾の発祥地である温州は, 鄧小平の「南巡講話」(1992年)まで, 長きにわたって, 資本主義「復辟」の典型として批判されてきたことも指摘されねばならない。特に, 80年代, 温州地域に現れた「専門市場」「貧富格差」「雇用経営」などは「資本主義ではないか」と強く非難され, 温州の経済発展に関するイデオロギー論争が展開された。従来の研究は, こうした論争について, 十分な注意を払ってはいないが, 温州モデルを理解するためには, その背後にあるイデオロギー論争の実態を明らかにする必要がある。なぜなら, 温州の経済は, 外部からのイデオロギー的な批判に対応しつつ, 地域的発展を達成してきたからである。

本論は, このような問題意識の下に, 温州経済発展初期におけるイデオロギー問題の解明を試みるものである。

1 温州の概況

温州は中国浙江省の東南部沿海に位置しながら、三方が山に囲まれ、一方が海に面している地形であり、決して経済環境には恵まれていない。改革开放がはじまった1978年当時、温州の経済環境は「三少一差」という言葉で表現されたように、耕地・国家投資・資源が不十分の上に、交通インフラが整備されていなかったのである。耕地の面から見ると、温州の土地総面積11,784平方キロのうち、山や川が大部分を占め、平地面積は僅か2,059平方キロで、全体の17.47%に過ぎない（「七山一水二分田」といわれる）⁵⁾。1978年温州の人口は561.26万人、このうち農業人口は505.28万人⁶⁾、これに対して耕地面積は198,680ヘクタール⁷⁾であり、一人当たりの耕地面積はわずか0.035ヘクタールであった。

また、温州は地理的に台湾と近いことから、安全保障上の理由で建国後国家からの投資が少なく、重要な国家プロジェクトや大型国有企業もほとんど存在しなかった。さらに、上海や杭州などの大都市と500キロ以上離れているため、都市産業からの経済的輻射も受けられなかった。交通インフラも未整備であり、空路はもちろん、鉄道さえ通じておらず、他地域と温州をつなげるのは国道

104号線だけであった。海路では上海まで22時間、道路では杭州まで十数時間ないし丸一日かかった⁸⁾。ようやく1990年になって温州空港⁹⁾が設けられ、1998年に金温鉄道¹⁰⁾（浙江省の金華—温州）が開通された。

改革开放以来、温州はこうした厳しい環境の下にありながら、著しい経済発展を遂げた。温州の経済発展を支えたのは、「下は店、上は住居」「前は店、裏は工場」などの形で興した家庭工業である。図1で示している温州市全体の経済状況を見ると、1978年温州市の一人当たりGDPは僅か238元、全国の平均381元より遙かに低かったのに対し、1994年には全国水準を上回り、2006年には24,390元に達し、全国平均をはるかに超えた。

2 中国全土の「社会主義か資本主義か」論争¹¹⁾

上述した乏しい自然環境のほかに、80年代における温州を囲む政治状況もとても厳しく、温州の経済発展は困難に満ちた。当時全国レベルで「社会主義か資本主義か」というイデオロギーに関わる論争が展開され、私有経済の比重の増大と専門市場の急速な成長などの現実を持っている温州は、イデオロギー的批判から逃れることができ

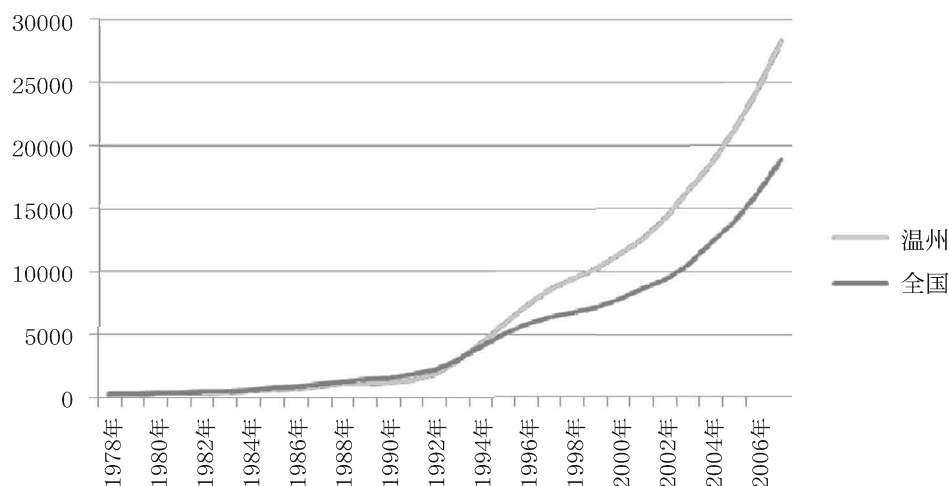


図1 温州市と中国全国の一人当たりGDPの比較（1978年-2007年）（単位：元）

（出所）温州市統計局編『温州統計年鑑 2008』中国統計出版社、2008年、9頁。中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑 2008』中国統計出版社、2008年、37頁により筆者作成。

なかったからである。そこで、温州のイデオロギー問題を分析する前に、まず全国レベルの「社会主義か資本主義か」の論争を検討してみよう。

1982年、陳雲が経済活性化と市場調節を「鳥」に、国家計画を「籠」に例え、鳥は籠の中に閉じ込めるべきとする、いわゆる「鳥籠理論」を提起した¹²⁾。彼の鳥籠理論とは「〔鳥は〕手に握れば殺してしまうから、籠の中で飛ばせなければならぬ。しかし、もし籠がないと鳥は逃げってしまう。鳥を経済活性化と市場調節に喩えると、籠が国家計画である。（中略）つまり、経済活性化、市場調節は計画の許す範囲で機能するべきであって、計画の指導から離れてはならない」というものである。さらに、1985年9月23日、中国共産党全国代表会議においても陳雲は、「計画経済を主とし、市場調節を補助とするという言い方はまだ時代遅れではない」¹³⁾と述べ、改革開放の総設計師鄧小平と対峙するようになった。

さらに、80年代末、中国国内の天安門事件、東欧の社会主義諸国の激動などを背景として、1990年の中国メディア界では、社会主義を擁護し、「平和的移行」に反対することが主要な論調となった。保守派¹⁴⁾の「抵抗」の結果、改革開放のいっそうの推進については、発言を抑制せざるを得ない状況が生まれたのである。

一方、改革開放政策が始まって以来、顕著な発展をとげていた中国経済（1986年から1988年までのGNPの平均成長率は9.1%）¹⁵⁾も、天安門事件などの影響下、低迷期に入り、1989年の成長率は3.9%に激減し、1990年のそれも5%に留まった。

1990年代初、中国は改革開放をいっそう深化させるか、それとも経済の引き締めを意味する「整備・整頓」政策を継続するかの岐路に立たされたのである。このとき、保守派のイニシアチブのもとにはじまった「社会主義か資本主義か」論争が最高潮に達していた。

保守派の主張¹⁶⁾は、計画経済・生産資料公有制こそが社会主義の特徴であり、市場経済は資本主義の範疇に属するものである、両者は本質的に相容れない、というものであり、陳雲の理論に沿って、改革開放政策にブレーキをかけようとするも

のであった、と見ることができる。1990年の『人民日報』には、改革派の論文がほとんど掲載されず、私有化・市場化については「計画経済と市場調節との結合」という枠組みで論じられるにとどまった。

保守派は計画経済と公有制の正統性を強調する一方、「私営経済と個体経済は自然的に社会主義経済の有益で必要な補充にはならない。自由に発展させると、社会主義経済は衝撃を受けることになる」¹⁷⁾、「経済私有化は彼ら（ブルジョア自由化派を指す）が提起した反動的な主張であり、『経済多元化』はわが国の社会主義公有制の主体的な地位に反対する彼らの言い回しに過ぎない」、「経済多元化の実質は、経済私有化である」¹⁸⁾と私営経済がブルジョア自由化の根源であるという政治的なレッテルで人々を脅かした。この結果、ブルジョア自由化の嫌疑を恐れ、改革を唱える声は極めて微弱なものとなった。

計画経済・公有制イコール社会主義、市場経済・私有制イコール資本主義という保守派の主張に対して、鄧小平はすでに早い時期から、「市場経済と社会主義の間には根本的な矛盾が存在しない」¹⁹⁾と強調し、「計画と市場どちらも方法である。生産力の発展に役に立つならば、利用してもよい。社会主義に奉仕するならば、社会主義である。資本主義に奉仕するならば、資本主義である。計画なら社会主義という言い方は間違っている。日本にも経済企画庁があるではないか。アメリカにも計画があるではないか」²⁰⁾と解釈し続けた。

このように80年代からの「社会主義か資本主義か」の論争において、保守派が有利な地位を占めている状況に対し、1991年1月、鄧小平は上海視察の際、「計画経済なら社会主義、市場経済なら資本主義と思いついてはいけない。そんな決まりはない」²¹⁾と、市場経済と計画経済の双方とも手段であるという見解を表明した。

この講話を受けて、1991年の旧正月2月15日から、『解放日報』は皇甫平²²⁾の四つの評論文を連載した。皇甫平は、改革開放を謳い、計画と市場の関係について「ある同志がいつも計画経済なら社会主義、市場経済なら資本主義と思って、市場調節の裏に必ず資本主義の幽霊が隠れていると

考える」と、社会主義か資本主義かの詰問に取り囲まれてはいけなと強く主張し、思想をいっそう解放させるべきと唱えた。

しかし、その後、保守派から皇甫平論評への激しい攻撃が相次いで発表された。それらにあっては、「社会主義か資本主義かを問わないと、人々の思想武装が解除され、二種類の改革の区別が混淆され、自由化改革観に便利な門を開き、改革を邪道に導く恐れがある」²³⁾、「もし、社会主義か資本主義かを問わないと、改革開放が総目標、総方向から離れ、改革の過程に堅持すべきもの、反対と捨てるべきもの、わが国にとって役立つものと有益なもの、無用であるものと有害であるものを区別できなくなる」²⁴⁾といったような見解が主流であった。保守派は依然として、社会主義か資本主義かを問う必要性と重要性をアピールし続けたのである。

一方、鄧小平の発言後、改革派の主張も表面化し、1991年3月の『人民日報』には「私営経済の健康的発展を支持する」²⁵⁾という記事が掲載された。同論文は「個人・私営経済は社会主義経済の必要な補充であり、これは憲法にも規定されている」、「個人・私営経済の発展は市場の繁栄、経済の活性化、雇用の増加、大衆生活の便利化には大いに有用である」、「社会需要の面から見ると、現在、一部の生産、生活サービス領域ではまだ多くの仕事がやられていない。国家も全部の仕事を引き受ける余裕がないから、個人・私営経済がこれらの領域で機能すべきである」として、私営経済の発展を肯定的に述べたのである。

このように、保守派は、「計画経済・公有制イコール社会主義、市場経済・私有制イコール資本主義」という判断標準を用いて、改革開放の過程に現れたすべての新物事に対して、「社会主義か資本主義か」を問うべきと固執し、さらにブルジョア自由化や資本主義などに結びつけ、人々を脅かし、改革開放を阻害しようとした。一方、改革派は市場経済・私有制の存在の合理性を指摘し、「社会主義か資本主義か」という政治的レッテル貼りを行うよりも、取りあえず実践することを優先させるべきと、改革開放の深化を推進させようとした。

こうして全国での論争が展開されている最中、私有経済の活躍で名高くなった温州へ「社会主義か資本主義か」と問いかけるのはこの大論争の自然の成り行きであろう。

3 温州のイデオロギー問題

温州地域のイデオロギー問題は、実は由来久しいものである。改革開放を境に、大きく二つの時期に分けられ、その以前は農業生産請負制に対する批判が主で、その以降は、私有経済・雇用経営・分配問題などが浮上した。本論は後者に重心を置きたい。

温州地域が資本主義「復辟」の典型として批判される事例は文化大革命（1966～1976年）以前にさかのぼる。たとえば、1956年11月26日、永嘉県委副書記李雲河は地区委員会・省委員会・中央農村工作部あてに「専管制と農家生産請負制は〔合作〕社内の主要矛盾を解決するいい方法である」と題する報告を提出したところ、きびしく批判され、「右派分子」として、党から除名された²⁶⁾。また、遅くとも文化大革命後期には、この温州の生産請負制は復活をとげているようであり²⁷⁾、1976年冬の「第二回農業は大寨に学ぶ全国会議」では、永嘉県は「分田単幹〔農地の分配と戸別経営〕が行われ、省内で集団経済がもっともひどく破壊された県」とされた。当時の國務院副総理陳永貴も、報告の中で「温州の多くの地方では分田単幹が行われ、両極分化が進んでいる。温州市は資本主義復辟の手本であり、資本主義を見たいなら温州へ〔行けばよい〕」と述べ、まるで温州経済が資本主義そのものであるように批判したといわれる²⁸⁾。

この後、1978年の中共11期3中全会から1992年の第14回全国大会にいたる時期、温州の私有経済発展は何回も非難の標的となった。改革開放から1992年までの温州の私有経済発展段階を簡略に、「自由分散経営」、「掛戸経営」、「株式合作経営」に分けることができる。以下はこれらの経済発展段階において主な共通の非議を挙げてみる。

① 所有制構造

所有制構造とは一つの国家あるいは地区の異なる経済要素が全体に占める比重及びその構成であり、異なる経済要素の相互関係を表す²⁹⁾。1978年には、温州市の工業総生産の中で、国営経済が35.7%、集団所有経済が55.09%、民営経済とその他が9.21%であったが、国有経済のシェアは年々低下し、1990年には16.4%となって、民営経済（32.7%）やその他に凌駕された³⁰⁾。しかも、当時イデオロギー的批判を避けるため、温州地域の多くの個人企業が国有や集団所有制の企業に籍を置く形の「紅い帽子をかぶる」〔戴紅帽子〕企業形態の存在（後述）を考えると、国営経済と集団所有経済のかなりの部分が実は私有経済であったことは推定できる。

このように私有経済の割合が公有経済を遙かに超えることは、「それでも社会主義か」という疑問を人々に持たせることになった。

② 雇用経営

1980年代以降現れた温州の雇用経営には、「自営者雇用経営」「聯合体、共同経営企業雇用経営」「請負（賃借）者雇工経営」という三つの類型があった。1985年、温州市では資産一万元以上、8人以上の従業員を雇っている私営企業は約10,000社、雇用労働力が20万人以上に昇り、全市の農

村労働力の7%を占めている³¹⁾。更に、当時の温州では未成年労働者の雇用現象も非難されていた。1986年、温州の家庭工業で働いている未成年労働者の人数が10,000人余りである³²⁾。

このような、温州の経済発展で現れた私営企業の「雇う」と「雇われる」経営に対して、「これは資本主義経済ではないか」と戸惑う人少なくなかった。

③ 分配問題

私有経済、雇用経営などの現実の下では、社会主義のイデオロギーからする純粋な「労働に応じて収入を分配する制度」を実施するのは事実上では不可能である。従って、図2で示すように、温州地域での各職業の収入の格差は次第に増大した。

このような収入格差の拡大にしたがって、国有企業や集団所有制企業の職員の離職率と兼職率³³⁾が高くなる一方、農業から商売や家庭工業へ転換する農民が増え、温州の農業生産の衰退にも影響することになった。

こうして、改革開放以降、温州の経済発展過程で現れた所有制構造（私有経済の成長）・雇用経営（未成年を含む雇用労働力の増加）・分配問題（収入格差の拡大）などが資本主義のものとしてレッテルを貼られ、温州のイデオロギーをめぐる論争の口火が切られることになる。

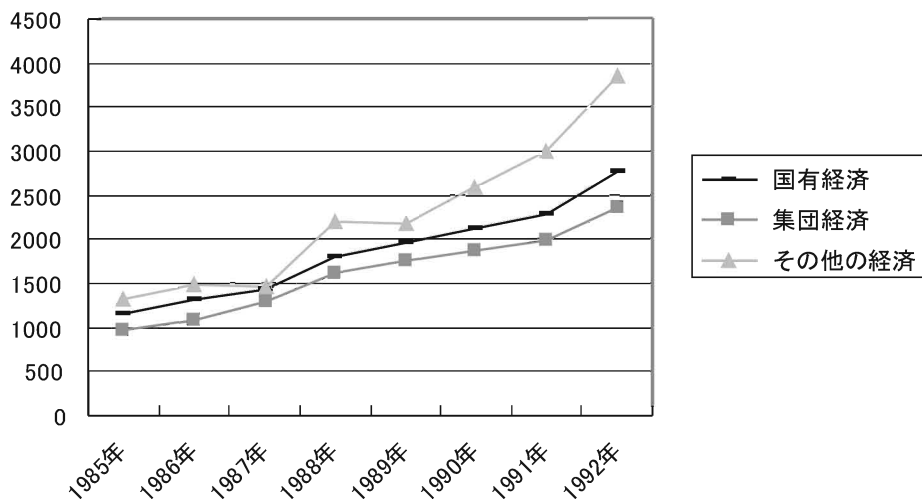


図2 1985年～1992年温州の職員の年平均給料（単位：元）

（出所）温州市統計局編『温州統計年鑑 2000』中国統計出版社，2000年，398頁。
（注）1984年以前のデータは同書でも空欄。

4 温州のイデオロギーをめぐる論争

改革開放後、温州市の柳市の低圧電器販売店は、1977年から1981年という短い期間に0から300軒以上へと急成長した。1981年の低圧電器業の生産額が2,200万元にも達した。ところが、1982年3月8日、経済犯に死刑を課すことができるように刑法が改正された。さらに、1982年4月13日、中共中央、国務院が「経済領域における重大犯罪活動に打撃を与えることに関する決定」³⁴⁾を公表し、当時柳市電器業界の八人³⁵⁾の個人経営者が逮捕された。この事件は温州の工商業に従事する人々に大きな脅威を与えた、同年の柳市の工業総産額が53%も減った。

また1986年、国家機械工業部品質監督司の邵司長が柳市を視察した際にも、低圧電器業への非難が繰り返された。邵司長は、同業に従事することは、社会主義の壁角を掘る行為であり、柳市の経済発展のやり方は「国有企業から原料、市場を奪うものだ。全国を出回る大量の供銷員³⁶⁾も国家幹部に賄賂をばらまき、社会風紀を乱している」³⁷⁾と指摘した。

同年夏、杭州大学の学生たちが柳市で現地調査を行ったさいにも、彼らは「柳市の幹部と大衆は資本主義をやっている。柳市のような『社会主義モデル』はマルクス著作に見られないものであるから、これは資本主義だ」という印象を持ち、柳市区区長との座談会では、「貴区は一体社会主義なのか、それとも資本主義をやっているのか」と、鋭い質問を提起したこともあった³⁸⁾。

さらに1989年以降、温州に対する非議は、中央の政治協商会議・政治局・人民日報社への告発として顕在化した。このため、国務院は三次にわたって調査組を温州に派遣し、問題の解決を試みることになった³⁹⁾。

① 第一回調査(1989年8月)

1989年4月、中国人民政治協商会議第7期第2回会議で、温州が全国の農村改革試験区⁴⁰⁾になって以来、資本主義の影響が強くなり、物価が高騰し、脱税現象がひどく、貧富の格差が拡大していると

の報告が行われた。それを受けて、1989年8月26日～31日、国務院研究室の幹部ら4名が温州へ向かい、試験区・個人私営経済・株式合作経済などについて調査した。調査団が出した結論は、「温州は温州の事情がある。温州経済の発展、特に個人・私営経済の発展は中共第13回全国大会の精神に合致するものであり、温州の事情に適した措置を取り、生産・国・民衆に有利であれば、前に進むべきだ。温州の10年間の改革の成績が主で、どんな時も否定できない」というものであった⁴¹⁾。その後、調査団は9月12日に、「浙江温州における株式会社の状況」、「社会主義初期段階における私営経済の発展に関する明確にすべきいくつかの問題」、「温州市における赤い帽子をかぶる私営企業に対する財産権明確化の実験的工作」という三つの調査報告を中央政府に提出した。

② 第二回調査(1989年10月)

1989年、「温州老百姓」という署名の手紙が中央政治局常委に届いた。手紙は「温州では至るところ賭博場で、売女が町中を歩き、チンピラが警察を殴り、共産党員が菩薩を信じています。温州モデルは資本主義です。ある面で、資本主義よりひどいです」と、主に温州社会の悪い面を指摘し、温州モデルが資本主義モデルだと告発した。

李鵬首相の指示に従い、1989年10月25日～11月1日、国務院研究室の関係者が再び温州を調査した。調査団が12月2日に調査結果を「温州問題に関する調査報告」「温州問題に関する補充報告」にまとめた。この報告書は社会発展状況、経済構造と運行方式、政治などの面から温州社会を分析し、温州モデルが資本主義モデルではないという結論を出すものであった。

③ 第三回調査(1991年7月)

1991年7月、温州のある退職幹部が人民日報社へ「当面の温州経営者と従業員の状況に関して」という手紙を送った⁴²⁾。それは「温州の品質の粗悪なコピー製品が全国に出回っている」、「私営企業主が酒色に溺れた生活をし、3万～5万元のお墓も作っている」と告発するものであった。

1991年7月4日から、国務院研究室の幹部ら4

人が改革開放以来の温州経済発展状況、各種経済要素の発展状況、各種経済要素内部の分配状況及び人々の温州経済発展への見方という四つの問題について調査した。調査結果としての「温州の個人、私営経済の考察報告」⁴³⁾では、温州の個人、私営経済が速いスピードで発展し、地元の市場活性化や雇用促進などの面でよい役割を果たしたと認める一方、脱税、にせもの作り、貧富の格差などのマイナスな要素も軽視できないと指摘した。ただし、最終的には「温州の経済は全般的に社会主義の原則と発展目標に合致している」⁴⁴⁾という結論が出された。

なおこの間、中央からの調査組以外にも、大勢の指導者が温州を訪れた。趙紫陽（1985年）、宋平・費孝通・万里・郝建秀・陳慕華・廖漢生・胡喬木・田紀雲（1986年）、谷牧・蘇步青（1987年）、陳慕華・王光英・丁光訓（1990年）、喬石・李瑞環・江沢民・蘇步青（1991年）⁴⁵⁾。短期間にこれほど多くの指導者が訪温したことは、温州の経済発展が論争過程にあった社会主義イデオロギーに関連して、中国政府がとても重視し、大きな関心を寄せたと見えよう。

このように、私有経済の合法性問題、政策の不明確、各種名目の調査や視察に加えて中国全土のイデオロギー論争の動向に影響され、温州商工業者が一時期、稼げた資金の多くを生産や再生産から、豪邸の購入、お墓の建設など贅沢な消費に移した。特に、前述した1982年柳市で8人の個人経営者が逮捕された事件の後、個人経営者たちは苦勞して手に入れた資産がいつか取られるかもわからないと不安におののき、過度的な消費にお金を投じたため、柳市の経済発展は低迷期に入った。

一方、当時はっきりと温州の経済発展を支持する言論を表明した者も少なくなかった。

費孝通は早い時期から温州の経済発展に注目した学者の一人であり、彼は1986年温州での調査に基づき、「温州行」⁴⁶⁾という連載論文で、温州農村経済発展の基本的特徴を「小商品、大市場」と肯定的に評価し、「蘇南モデルにしる、温州モデルにしる、それとも群衆が創造した他のモデルにしる、これらのモデルを評価する唯一の標準が社会生産力の発展を促進したかどうか、人民大衆

の生活水準を向上させたかどうかである」と指摘した。

同じ1986年、『人民日報』に発表された経済学者林子力「温州商品経済の成分問題」⁴⁷⁾も、温州における収入格差・私有化・市場化について肯定的な意見を表明している。林は温州の「収入格差の拡大」を「豊かになる程度とスピードが異なるだけだ」とし、なかでも「労働収入格差の拡大は労働の同量交換の実現である」と位置づける。また林は「温州の家庭工業が優位を占めることは、ミクロ経済成分或は形式多様化の過程における一つの現象であり、家庭工業自身も発展中であるから、これを単なる所有制構造の変更や私有化に概括することはできない。ミクロ経済形式の多様化こそ、社会主義商品経済の要求である」と述べ、温州家庭工業を「私有化」と非難する議論に反駁した。

さらに、前述したイデオロギー的批判、理論の不明確、政策の不明確などが商工業者に不安をもたらした。温州の発展を束縛させたような、理論は改革の要求に追いつけない状況の下で、1987年6月27日から7月2日にかけて、農民日報社、浙江省農村政策研究室、温州市農委の主催で温州農村改革シンポジウムが開かれ、理論の面から「温州の改革は一体社会主義かそれとも資本主義か」「温州の農村改革において、多種経済成分の比重の増大、家庭工業、株式合作企業、私営企業の発展は国営企業と集団企業を追い抜いたことは前進かそれとも後退か」「温州の掛戸経営をどう認識すべきか」「雇用経営をどう取り扱うべきか」など七つの課題を中心に討論された⁴⁸⁾。議論の焦点「社会主義か資本主義か」について、呉象は「新しい物事が現れた度に、まずそれは社会主義かそれとも資本主義かを問うと、問題を混乱させるだけ」とし、費孝通や鄧小平と同じ観点「生産力発展を用いて是非を判断すべき」を出し、多くの賛同を得た。

それでは、温州は前述の非難——それは国务院が3度も調査組を送ったように、政治的に大きな影響力を持つものであった——と支持の間で、どのように生き残ったのか。

ここで、国レベル法的整備の整えていない計画

経済から市場経済への移行期において、温州市政府が果たした役割を強調すべきである。市当局は、80年代以降、中央の引き締めがあっても、改革派の発言が強くなるタイミング（特に86年と87年）を見つけて一連の条例を公表し、民間企業に対する擁護の姿勢を示した。

まず、個人経営者に合法性を与えるために、温州市政府が1980年に「個人経営者を全面的に整顿、登録、営業許可書の発行に関する報告書」を批准し、中国でもっとも早く個人経営営業許可書を発行し、原材料の購入などの面で個人経営者へ便宜を与えた⁴⁹⁾。

それから、82年八大王事件による商工業者の政策への不安を払いぬぐうために、温州市政府が、1982年12月16日～19日、「両戸」代表大会を主催し、171戸代表を表彰し、「請負専業戸にしる、家庭工業の元で発展してきた自営専業戸や重点戸にしる、どちらの性質も社会主義のものである」と認め、「二、三人の見習いや手伝いを雇うことを許可する」など10を数える措置を公表した。会議の後、多くの両戸代表が「今まで、金持ちになりたいことや金持ちであることをひけらかすのは恐かった。今日、われわれ農民が富を創ることを支持する党の政策はよく分かった。安心した。これから大胆にやる」という感想を述べた⁵⁰⁾。

更に、温州市委書記董朝才は1986年の8月の市政協4期14回常委会で、私有経済を支持するだけでなく、私有企業の条例を制定し、私有経済に合法的地位を与えるべきだと主張した⁵¹⁾。こうした背景のもとで、1987年10月26日、中国で初めての私営企業に関する規定——『温州私人企業管理暫行弁法』が誕生した。同『弁法』は、私営企業の条件、経営範囲、法人資格などを詳しく規定する一方、私営企業に合法的な地位を与え、企業の權益を守る役割を果たすことになる。

一方、イデオロギー的批判を避けるため、多くの個人企業家が、国有や集団所有制の企業に籍を置く形式を採用し（「掛戸経営」）、あるいは複数で名義上国有や集団制の形式をとり合法性を獲得しようとした（「株式合作経営」）が、80年代後半の地元紙『温州日報』は、こうした動きに対して、その正当性を支持する論評を次々に掲載し

た⁵²⁾。その後、市政府は幅広い調査を通して、『温州市掛戸経営管理暫行規定』（1987年8月18日）、『農村の株式合作企業の若干問題に関する暫行規定』（1987年11月7日）を公布し、全国最初の地方レベルで「掛戸経営」「株式合作経営」企業を合法的な経済組織として公認した。

こうして、温州市政府が外のイデオロギー批判に対応しつつ、制度面で有利な環境を作り、私営企業、市場経済の保護と促進において大きな役割を果たしていた。

おわりに

温州のイデオロギーも含める上述した国内の保守派と改革派の闘争の膠着状態を観察してきた鄧小平はついに、ふたたび政治の表舞台に立った⁵³⁾。彼は1992年1月18日から2月21日にかけて、武昌、深圳、珠海、上海などで視察を行い、一連の談話（いわゆる「南巡講話」）を発表し⁵⁴⁾、社会主義の本質やどのように社会主義を建設するかなどの問題について「解答」を出し、「三つの有利」の議論を提起して、「社会主義か資本主義か」の論争に終止符を打ったのである。

鄧小平は、社会主義か資本主義かという問いについて以下のように述べた。

「判断の標準が、社会主義社会の生産力を発展させるのに有利かどうか、社会主義国の総合的な国力を強めるのに有利かどうか、人民の生活水準を引き上げるのに有利かどうかである。（中略）計画が多いかそれとも市場が多いかは、社会主義と資本主義の本質的な区別ではない。計画経済イコール社会主義ではなく、資本主義にも計画がある。市場経済イコール資本主義ではなく、社会主義にも市場がある。計画と市場両方とも経済手段である。社会主義の本質は、生産力を解放し、生産力を発展させ、搾取を消滅し、両極分化を解消し、最終的に共同富裕になることである。皆さんに伝えたいのはこの道理である。証券、株式市場等はいいかどうか、危険があるかどうか、資本主義の特有のものかどうか、社会主義では使えるかどうか？ 見ることを許可し、決然として試すべき。もしよいと思えば、一、二年やってみて、自

由にさせる。もし間違ったら、是正し、止める。止めることには、すぐ止めると次第に止めることがあるが、少しくらいなら尻尾を残しておいてもかまわない。恐れることはない。この態度を堅持すれば、大きな誤りは犯さない」。

さらに、彼は論争をしないと主張し、「論争しないことは、時間を有効に使うためである。論争すると複雑になり、時間を無駄に浪費され、結局何もできなくなる。論争しない、大胆に試み、大胆に突進するべきである。農村改革もそうであり、都市改革もそうであるべき」とした。

「南巡講話」を受けて、1992年10月中共第14回全国大会において、総書記江沢民は、「我が国の経済体制改革の目標が社会主義市場経済体制の確立である」⁵⁵⁾と提起された。また1997年9月中共第15回全国大会の江沢民報告も「非公有制経済は社会主義市場経済の重要な構成部分である」⁵⁶⁾と位置付けたのである。

こうして論争の終結後、温州人はイデオロギーという呪いから脱出し、中国国内や世界へダイナミックに膨張と拡散を続け（中国他地域へ約154万人、海外へ約30万人の温州人が進出）、飛躍的な経済発展を見せた。前掲の図1に示したように、1994年温州市の一人当たりGDPは4,294元に達し、全国の一人当たりGDPの4,044元を上回り、2006年には24,390元に達した。かつての貧困地区温州は1990年代に富裕地区へと変貌をとげ、2003年、同市都市部の一人当たりの可処分所得16,035元は、全国2位にランク付けされるにいたった⁵⁷⁾。

そして、こうした成果は、温州人の「論争しなかったこと」（すなわち、鄧小平と同じ立場をとっていたこと）や温州市政府の政策的な「成功」の文脈で語られることが多い。たとえば、温州人の成功経験について「論争せずに勇敢に実践したこと」を指摘し、「温州における市場調節を主とする経済運営方式の形成に対しては、人々は数々の疑惑を抱いたが、多くの幹部と大衆は現実に即し、論争しないで実践、あるいはいくらか論争しても重心を実践に置いた」とする中共温州市委書記孔祥有の発言が、1992年10月の『人民日報』に掲載されていることは、このことを物語っ

ている⁵⁸⁾。研究者も、たとえば、呉象が「温州人は価値法則に従い、市場経済へと邁進した。温州政府は現実に沿って、農民の工商業に従事する意欲を保護した」⁵⁹⁾と述べたように、屠豆が「温州人は論争することをきらい、実践に専心した」⁶⁰⁾と指摘したように、「温州モデル」発展の要因を、「論争をしなかったこと」と市政府の政策に指摘している。

市政府の外のイデオロギー批判に対応しつつ制定した政策に関して、すでに本文で述べたように、商工業者の政治への不安を解消、合法的な地位を与える面で大きな役割を果たしてきた。しかし、もう一つの要因である「論争しなかったこと」をどう理解すべきかを再検討する必要がある。

確かに、批判に反批判が対応する意味での論争らしい論争は、当時の地元の新聞紙や雑誌には見ることはできない。しかし、そのことで直ちに温州人が「論争しなかった」と結論づけるのは、早計であろう。第一に、「論争しなかった」というのは、今日温州市政府側の宣伝であるからである。当時の政治環境においては、中央の支持がないかぎり、地方政府としても、自ら「論争をしない」という政治判断はできなかったはずである。万里の「政治運動しないで、勤勉に温州を発展させよう」⁶¹⁾、田紀雲の「経済理論の問題は理論界に任せるべき」⁶²⁾の発言は、まさしく温州人が外のイデオロギー的批判に影響されないように論争しないで実践すべきという中央の意向を物語っている。

また、前述のように、『温州日報』は私営企業家たちのあらたな企業形態を支持する論評を発表していたし、研究者が提起した「温州モデル」という概念も、地元新聞紙や役人の発言などで頻繁に引用されている。賈敏来は「温州モデル」と「掛戸経営」を双子に喩え、「掛戸経営という新型経済手段がないと、温州家庭工業はこのような速さで発展することができなかった」と、盛再栄も「このような農民たちが共同で工場を運営するやり方は、生産資金の不足問題を解決する一方、農業構造の調整を促進した」とそれぞれ、「掛戸経営」と「株式合作経営」を高く評価した⁶³⁾。一方、「温州モデル」という言葉が上海の『解放日報』⁶⁴⁾において使われ始めて以来、『温州日報』に現わ

れる頻度も高くなり、「温州モデルの出現は、われわれ温州人の光栄であり、マスメディアとして、皆さんの言っている『温州モデル』のために尽力する」という「温州モデル」を誇る評論まで発表された⁶⁵⁾。それに、温州の指導者が様々の場⁶⁶⁾において「温州モデル」に言及するだけでなく、市委書記董朝才はわざわざ『温州模式叢書』⁶⁷⁾の序文において「温州モデルと言葉は、理論界から提起した温州農村商品経済発展の新しいやり方を概括する言い方である」⁶⁸⁾と強調したこともある。

すなわち、温州人は、全国的なイデオロギー批判に対し、直接反駁することはなかったとしても、メディアを通じた自己肯定とアピールは行っていたのである。

ならば、温州の経済発展の要因としてしばしば指摘されてきた、「温州人は論争を行わず、実践につとめてきた」という彼らの自助努力に重きを置く言説には、一定の修正が必要であろう。非対称的なものであったとしても、「論争」は展開されていたし、そこには、中央や研究者の支持、そして市政府の一連の条例制定という正当性の保証があったからである。

注

- 1) 費孝通は「模式（モデル）というのは、発展の仕方のことである。各地域の村や町は地理、歴史、社会、文化などの面でそれぞれ違うため、現代経済の発展過程でとられる方針も違っている。その異なったやり方が、すなわち私たちがいういわゆる異なった発展模式である」と定義した。費孝通「内発的発展と外向型発展—回顧と展望」宇野重昭・鶴見和子編『内発的発展と外向型発展：現代中国における交錯』東京大学出版会、1994年、252頁。
- 2) 上記の三種類の発展類型のほか、費孝通は「民権モデル」「耿車モデル」などをも提起している。
- 3) 経済発展の成因、市場、都市化の視角から温州モデルを検討した張仁寿・李紅『温州模式研究』（中国社会科学出版社、1990年）、企業、市場、政府、文化の観点からこれを分析した史晋川らの『制度変遷と経済発展：温州模式研究』（浙江大学出版社、2004年）、こうした研究動向を代表するものである。また90年代以後、日本側の研究者も温州研究に関心を示し始め、2004年1月『三田学会雑誌』は2003年度慶応義塾経済学会コンファレンスの報告をもとに「移行期・中国における市場形成・制度改革・産業発展——温州モデルを中心に——」という小特集を刊行し、表題

のテーマのほか、市場形成と企業家、企業経営と管理、資金供給などの視角から「温州モデル」の有効性を検討している。

- 4) 温州の株式合作企業は家庭工業の基礎の上に発展し、80年代初期から現れたものである。1987年10月26日、温州市市政府が「農村株式合作企業の若干問題に関する暫定規定」を公表し、中国で率先して地方政府レベルで株式合作経済を肯定した。「温州市人民政府関与農村股份合作企業若干問題的暫行規定」温政〔1987〕79号、中国档案局・温州経済研究所編『温州——揺動中国的変革』中国档案出版社、2008年、53～55頁。
- 5) 温州市統計局『温州統計年鑑 2007』中国統計出版社、2007年、28頁。
- 6) 同上、29頁。
- 7) 同上、162頁。
- 8) 嚴善平「中国温州農村市場経済化の展開過程」『アジア研究』第35巻第8号、1994年8月、35頁。
- 9) 陳徳文・肖力編『温州之歌——敢為天下先的温州人』光明日報出版社、2000年、148頁。
- 10) 同上、267頁。
- 11) 本論では主に1990年～1991年における『人民日報』所掲の論文を取り上げ、保守派と改革派の「社会主義か資本主義か」の論争を分析することにする。
- 12) 中共中央文献編集委員会『陳雲文選（1956～1985年）』人民出版社、1986年、287頁。
- 13) 同上、304頁。
- 14) 当時、中国指導者層の改革開放をめぐる色分けについては、「改革積極派」と「改革慎重派」とする見解（岡部達味・天兒慧編『原点中国現代史第2巻 政治〔下〕』岩波書店、1995年、179頁）もあるが、本論では、通用している「改革派」と「保守派」を用いる。
- 15) 1986～90年のGNPの平均成長率は中華人民共和国国家統計局発表の各年度の「国民経済・社会発展に関する統計公報」によるものである。〈<http://www.stats.gov.cn/tjgb/>〉（検索日：2009年3月31日）
- 16) 以下の論文は保守派の意見を代表するものである。聞迪「社会主义能够救中国」『人民日報』1990年1月15日・1月16日・1月18日・1月19日付、王忍之「反对资产阶级自由化」『人民日報』1990年2月22日付、李征「评资产阶级自由化的“多元化”观点」『人民日報』1990年6月11日付、呉樹青「关于计划经济与市场调节相结合的两个问题」『人民日報』1990年10月5日付、周新城「科学地看待社会主义经济体制的变革」『人民日報』1990年11月21日付など。
- 17) 「用四项目基本原则指導和規範改革開放」『人民日報』1990年2月27日付。
- 18) 李征「评资产阶级自由化的“多元化”观点」『人民日報』1990年6月11日付。
- 19) 「社会主义和市場經濟不存在根本矛盾 1985年10月23日」『鄧小平文選』第三卷、人民出版社、1993年、148～151頁。

- 20) 「計画と市場都是發展生産力的方法 1987年2月6日」『鄧小平文選』第三卷, 人民出版社, 1993年, 203頁.
- 21) 「視察上海時的談話」『鄧小平文選』第三卷, 人民出版社, 1993年, 367頁.
- 22) 『解放日報』の党委書記兼副総編集長周瑞金, 『解放日報』評論部の凌河と上海市委政策研究室の施芝鴻三人が皇甫平と名付けて, 「作改革開放的帶頭羊」(『解放日報』1991年2月15日付), 「改革開放要有新思路」(『解放日報』1991年3月2日付), 「擴大開放的意識要更強些」(『解放日報』1991年3月22日付), 「改革開放需要大批德才兼備的幹部」(『解放日報』1991年4月22日付)という四つの論評を發表した.
- 23) 秦思「問一問“姓社還是姓資”」『光明日報』1991年8月7日付. 『高校理論戦線』1991年第3期の論文「問一問“姓社還是姓資”」を轉載したものである.
- 24) 郭清「沿着社会主義方向繼續推進改革開放」『求是』1991年第16期, 1991年8月16日, 2~4頁.
- 25) 「支持个体私營經濟健康發展」『人民日報』1991年3月21日付.
- 26) 李丁富『温州之謎——中国脱貧致富的成功模式』改革出版社, 1997年, 147頁. 原文には1965年11月26日であるが, 前後の文脈からして, 56年の誤記である.
- 27) 中国農村の生産請負制が1978年12月安徽省鳳陽県小崗村から始まったとするのが通説ではあるが, これに対して異議を唱える見解もある. 張軍(上海復旦大学中国經濟研究センター主任)は「中国改革開放30周年記念シンポジウム」(中国經濟学会・大阪産業大学孔子学院主催, 2008年11月29日)において, 中国では安徽省より早い時期で生産請負制を始まる地方もあると述べた.
- 28) 前掲『温州之謎——中国脱貧致富的成功模式』, 147頁.
- 29) 前掲『温州模式研究』, 219頁.
- 30) 前掲『温州統計年鑑 2007』, 223頁.
- 31) 前掲『温州之謎——中国脱貧致富的成功模式』, 150頁.
- 32) 前掲『温州模式研究』, 231頁.
- 33) 瑞安県国営企業従業員の兼職率は40%に達していた. 前掲『温州模式研究』, 257頁.
- 34) 前掲『原典中国現代史 第2卷 政治〔下〕』, 162~163頁.
- 35) 八人のプロフィール, 劉大元(ねじ達人), 胡金林(金物達人), 葉建華(目錄達人), 吳師廉(砂鑄型制作達人), 程步清(鉸山用ランプ達人), 鄭祥青(コイル達人), 陳銀松(ベークライト達人), 王邁仟(リサイクル達人), 八人の中劉大元だけが逃亡に成功した. 屠豆『一個實施者的記憶』文匯出版社, 2008年, 19~31頁.
- 36) 原材料調達, 製品販売に係わる従業員及び個人經營の流通専門業者等を指す. 大島一二・佐藤宏「中国農村經濟の市場化と郷鎮企業「供銷員」の役割——蘇南および温州における実態調査から——」『農村研究』第79号, 1994年9月, 95頁.
- 37) 前掲『一個實施者的記憶』, 65~66頁.
- 38) 前掲『一個實施者的記憶』, 115~116頁.
- 39) 前掲『温州之謎——中国脱貧致富的成功模式』, 154~157頁. 以下の三次にわたる調査の概要については, 同書による. 調査団が温州で調査している期間中, 著者李丁富(元中共温州市委組織部副部長, 現温州市經濟研究所所長)が随行した. 李氏の証言によれば, これらの報告書は中央政府に提出されたものの, 温州政府の関係者たちは見ることができなかった. 筆者が2009年1月31日李丁富へのインタビューにより.
- 40) 1987年9月, 国務院が温州を「全国最初の農村改革試驗区」(14カ所)の一つとして批准した. 『温州日報』1987年9月12日付.
- 41) 前掲『温州之謎——中国脱貧致富的成功模式』, 154頁.
- 42) 同人は, 1988年にも「一人の温州人の『温州への憂い』」と題する書簡を送っていた.
- 43) 前掲『温州之謎——中国脱貧致富的成功模式』, 156頁.
- 44) 馬立誠・凌志軍著 伏見茂訳『交鋒——改革・開放をめぐる党内闘争の内幕』中央公論新社, 1999年, 253頁.
- 45) 温州訪問した国家高級幹部の当時の職務は以下の通りである. 趙紫陽(国務院総理), 宋平(国務委員兼国家計画委員会主任), 費孝通(全国政治協商副主席), 万里(中国共産党中央政治局委員, 書記処書記, 国務院副総理), 郝建秀(中国共産党中央書記処書記), 陳慕華(国務委員兼中国人民銀行行長), 廖漢生(全国人大常務委員会副委員長), 胡喬木(中国共産党中央政治局委員), 田紀雲(中国共産党中央政治局委員, 国務院副総理), 谷牧(国務委員), 蘇步青(全国政治協商副主席), 王光英(全国政治協商副主席), 丁光訓(全国政治協商副主席), 喬石(中国共産党中央政治局常委, 中央紀委書記), 李瑞環(中国共産党中央政治局常委, 中央書記処書記), 江沢民(中国共産党中央総書記, 中央軍委主席). 前掲『温州之春——党的十一届三中全会春風』, 19~25頁.
- 46) 費孝通「温州行(上)」『瞭望』1986年第20期(総第124期)1986年5月19日, 21~22頁. 「温州行(中)」『瞭望』1986年第21期(総第125期)1986年5月26日, 24~25頁. 「温州行(下)」『瞭望』1986年第22期(総第126期)1986年6月2日, 28~29頁.
- 47) 林子力「温州商品經濟的“成分”問題」『人民日報』1986年11月21日付.
- 48) 『農民日報』1987年8月3日~6日付, 8月8日付.
- 49) 温州市革命委員会転発温州市工商管理局「関与个体工商戶進行全面整頓登記發証工作的報告」, 前掲『温州——撬動中国的變革』, 8~10頁.
- 50) 市委(1982)206号文件.
- 51) 『温州日報』1986年8月30日付.
- 52) 例えば, 賈敏来「掛戶經營與温州模式」(『温州日報』1985年8月5日付), 「股份經濟構成永強工

- 業半壁江山」(『温州日報』1986年12月21日付), 瑤琪「企業聯合與掛戸經營」(『温州日報』1987年3月9日付)など.
- 53) 1990年11月の中共第13期5中総会で, 鄧小平が中央軍事委員会主席を辞任し, 形式上のいかなる指導ポストから外れた. 中国研究所『中国年鑑1990年版』大修館書店, 1990年, 57頁.
- 54) 「在武昌, 深圳, 珠海, 上海等地的談話要点」『鄧小平文選』第三卷, 人民出版社, 1993年, 370~383頁.
- 55) 『人民日報』1992年10月12日付.
- 56) 『人民日報』1997年9月22日付.
- 57) 許丹「公共事業の投資意思決定に関する実証研究——中国上海市と温州市を中心に——」一橋大学大学院商学研究科平成16年度博士論文, 57頁.
- 58) 孔祥有「温州發展社会主義市場經濟的实践與思考」『人民日報』1992年10月19日付.
- 59) 吳象「温州模式的新發展と再認識」『温州民營經濟發展30年 理論探索卷(上)』浙江人民出版社, 2008年, 449頁.
- 60) 前掲『一個实施者的記憶』, 111頁.
- 61) 「万里在温接見市委, 市政府部分領導幹部時的講話」1986年4月7日. 『温州民營經濟發展30年 文献資料卷』浙江人民出版社, 2008年, 59~65頁.
- 62) 「田紀雲関与当前温州經濟發展中的几个問題的講話」1986年11月28日. 『温州民營經濟發展30年 文献資料卷』浙江人民出版社, 2008年, 78~84頁.
- 63) 賈敏来「掛戸經營與温州模式」『温州日報』1985年8月5日付, 盛再榮「虹橋涌現新型合作經濟組織」『温州日報』1985年8月16日付.
- 64) 桑晋泉「鄉鎮企業看蘇南, 家庭工業看浙南——温州33万人從事家庭工業」『解放日報』1985年5月12日付.
- 65) 『温州日報』1986年6月29日付.
- 66) 例えば, 1986年6月の「温州農村經濟模式理論シンポジウム」において温州市長卢声亮の發言(『温州日報』1986年6月20日付), 1986年7月17日の「温州市經營大戸座談会」において董朝才の發言(『温州日報』1986年7月18日付), 1989年12月14日アメリカ記者のインタビューに応じる副市長江聖徳の談話など.
- 67) 林白ら編『温州模式叢書』広西人民出版社, 1987年.
- 68) 『温州日報』1988年1月6日付.

The Ideological Issue of the Wen Zhou's Early Economic Development

Lejing ZHENG

Graduate School of Human and Environmental Studies,
Kyoto University, Kyoto, 606-8501 Japan

Since the beginning of reforms and open-door policies in 1978, one of the coastal cities in south east China, Wen Zhou, has been experiencing rapid economic growth. Its success which we call the “Wen Zhou’s model” has absorbed the public attention all over China.

However, Wen Zhou, as one of the pioneers of capitalism in China, has been long criticized for its capitalistic character until the speeches of Deng Xiao Ping which he made during his visit to south China. In order to understand the “Wen Zhou’s model”, we should to examine the ideology behind its economic development.

This paper focused on the issue of “socialism or capitalism” aroused over the Wen Zhou’s early economic development in 80’s. In other words, the writer aims to explain the relationship between the ideological criticism and the actual economic development, by analyzing the ideology connected to Wen Zhou.